

令和3年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	外部専門家を活用したデジタル分野の情報収集			担当部局庁	経済取引局	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	デジタル市場企画調査室	寺西 直子		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策の有効かつ適切な推進を図り、もってデジタル市場における公正かつ自由な競争を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	外部の専門家として、例えば、工学系の学識経験者、デジタル分野の実務に詳しい者などを積極的に活用し、デジタル市場における競争政策上の論点整理や課題の検討、デジタル市場に関する国内外の情報収集を幅広く行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	16	5.9	0	
	執行額			4.2				
	執行率 (%)			26%				
当初予算+補正予算に對する 執行額の割合 (%)			26%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	3.6						
	諸謝金	2.3						
	計	5.9	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
定量的な成果 目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
	デジタル市場における競争政策が推進された程度について、定量的な目標を設定することは困難であるため。			変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図るために、外部の専門家を積極的に活用して、デジタル市場における競争政策の検討・情報収集を行う。 達成状況・実績について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、有識者による海外での実地調査は実施できなかったものの、当委員会の職員が様々な有識者と意見交換することを通じて、デジタル分野の情報収集を効果的かつ効率的に実施した。				

目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場に関する情報収集を積極的に行う。	有識者との意見交換回数	実績	回	-	-	75	-	-	
			目標値	回	-	-	42	42	-	
			達成度	%	-	-	188	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場に関する情報収集を積極的に行う。	有識者による海外での実地調査回数	実績	回	-	-	0	-	-
				目標値	回	-	-	3	1	-
				達成度	%	-	-	0	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	有識者との意見交換回数		活動実績	回	-	-	75	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	有識者による海外での実地調査回数		当初見込み	回	-	-	42	42	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/有識者との意見交換回数		単位当たりコスト	円/1回	-	-	55,525	65,524		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/有識者による海外での実地調査回数		計算式	円/回	-	-	4,164,350/75	2,752,000/42		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/有識者による海外での実地調査回数		単位当たりコスト	回/1回	-	-	-	3,161,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/有識者による海外での実地調査回数		計算式	円/回	-	-	0/0	3,161,000/1		

政策評価	政策	競争政策の普及啓発等 3									
	施策	デジタル市場における競争環境の整備 3-6									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		デジタル市場に関する実態調査結果の公表によるデジタル市場における独占禁止法違反行為の未然防止状況	実態調査結果の公表を通じて、デジタル市場における独占禁止法違反行為の未然防止を図る。	令和3年度	<p>実態調査結果の公表を通じて、デジタル市場における独占禁止法違反行為の未然防止を図る。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>令和2年4月に「デジタル広告の取引実態に関する中間報告書」、令和3年2月に「デジタル広告分野の取引実態に関する最終報告書」を公表した。</p>						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	デジタル市場に関する情報収集及び競争政策上の論点・課題の整理・検討によるデジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進の状況	デジタル市場に関する情報収集及び競争政策上の論点・課題の整理・検討を通じて、デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進を図る。	令和3年度	<p>デジタル市場に関する情報収集及び競争政策上の論点・課題の整理・検討を通じて、デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進を図る。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>令和3年3月、デジタル市場における競争政策に関する研究会報告書「アルゴリズム/AIと競争政策」を公表した。</p>							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
外部専門家を活用することで、デジタル市場に関する情報収集を効率的かつ効果的に実施できるようになる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会にとって重要な存在となっているデジタル市場については、これまで政府全体で、競争政策、情報政策、消費者政策など、様々な政策的観点から取組が進められているところ、公正取引委員会として、デジタル市場における競争政策を有効かつ適切に推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	デジタル市場における競争政策に関する検討については、実際に競争政策を実施する公正取引委員会が、外部の専門家から専門的な知見の提供を受けつつ、競争政策上の課題や論点の整理を進めていくことが効果的と考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図っていくためには、外部の専門家を積極的に活用して、検討・情報収集を進めていくことが必要かつ適切であり、優先度が高い事業と考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、外部専門家であり、各人の活動実績などを踏まえた上で選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	謝金は、規則・統一単価に基づいて支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、外部専門家への謝金の支払のみであり、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、委員等旅費を執行する機会がなかった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、有識者による海外での実地調査は実施できなかったものの、当委員会の職員が様々な有識者と意見交換することを通じて、デジタル分野の情報収集を効果的かつ効率的に実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公正取引委員会の職員が、外部専門家を活用せず、自ら情報を収集する場合と比較して、効果的かつ効率的に実施することができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、有識者による海外での実地調査については見込みを下回ったものの、有識者との意見交換については見込みを上回ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公正取引委員会は、作成された報告書を当委員会のウェブサイト上で公表するとともに、各方面から要望に応じて講演活動を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、外部専門家へのヒアリングなどを通じて、デジタル分野の情報収集を効率的かつ効果的に実施することができた。デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進という政策の必要性・重要性に鑑み、引き続き、事業を継続することが適当である。		
	改善の方向性	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策の有効かつ適切な推進を図ることができるよう、引き続き、デジタル分野の情報収集を効率的かつ効果的に実施していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p><令和2年度に公表した報告書(デジタル市場企画調査室)> ・(令和2年4月28日)デジタル・プラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査(デジタル広告分野)について(中間報告) https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2020/apr/200428_1.html ・(令和3年2月17日)デジタル・プラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査(デジタル広告分野)について(最終報告) https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/feb/210217.html ・(令和3年3月31日)デジタル市場における競争政策に関する研究会 報告書「アルゴリズム/AIと競争政策」について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/mar/210331_digital.html</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	公正取引委員会	新02	0001	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	公正取引委員会 (4.2百万円)					
	[研究会・ヒアリングの実施 調査の依頼]					
↓						
A. デジタル分野の専門家(56名) 4.2百万円						
[研究会・ヒアリングへの参加 調査報告書執筆]						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		調査報告書執筆	0.6				
2	個人B		研究会・ヒアリングへの参加, 調査報告書執筆	0.6				
3	個人C		研究会・ヒアリングへの参加, 調査報告書執筆	0.5				
4	個人D		調査報告書執筆	0.5				
5	個人E		研究会・ヒアリングへの参加, 調査報告書執筆	0.4				
6	個人F		調査報告書執筆	0.2				
7	個人G		研究会・ヒアリングへの参加	0.1				
8	個人H		研究会・ヒアリングへの参加, 調査報告書執筆	0.1				
9	個人I		研究会・ヒアリングへの参加	0.1				
10	個人J		研究会・ヒアリングへの参加	0.1				